

気候変動への対応

基本方針

ファイントゥデイグループは、「ファイントゥデイグループ環境基本方針」に基づき、社会的責任として環境保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

マテリアリティ「Fine Today & Tomorrow」の中で、気候変動問題への対応を重点分野として定め、重要な経営課題の一つとして取り組みを実施しています。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応

ファイントゥデイは、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動関連リスク・機会の両面から会社経営への影響を評価するシナリオ分析を実施しました。その結果を含め、2023年3月に「TCFDレポート」を発行し、情報開示を行っています。

また、2023年12月にはTCFDコンソーシアム(→P11)へも加盟し、気候変動対策を継続的に推進しています。

Webサイト TCFDレポート
https://www.finetoday.com/jp/uploadimages/FineToday_TCFDreport2023.pdf

SBT(Science Based Targets)への対応

ファイントゥデイは、バリューチェーン全体で温室効果ガス排出量の削減を進めています。2030年までに2021年比で自社の温室効果ガスの排出量^{※1}を42%、バリューチェーンを含む間接排出量^{※2}を25%削減する目標を設定し、SBTイニシアチブによる「1.5°C目標」の認定を取得しています。

「Fine Today & Tomorrow」の達成に向け、今後は、Scope 1、2、3に関わる温室効果ガス排出量を継続的にモニタリング(→P68)するとともに、中長期を含む具体的な削減計画の立案に着手しています。

※1 自社での燃料の使用や工業プロセスによる直接排出量(Scope 1)および自社が購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量(Scope 2)。

※2 バリューチェーンを含む、事業活動におけるその他の間接排出量(Scope 3)。

ベトナム工場での環境負荷低減の取り組み

ベトナム工場では、2024年より工場施設の屋根に太陽光パネルを設置しています。これにより、工場における年間電力使用量の約4割を再生可能エネルギーで賄っています。更に、日本から「中央エネルギー監視システム」を導入し、工場内のエネルギー使用状況をリアルタイムで可視化しています。このシステムにより、きめ細やかな監視と制御が可能となり、エネルギー消費の最小化を実現しています。

また、生産活動における水資源を保全し、水ストレスを緩和するため、システム改善を行いました。その結果、8月から12月までの約4カ月間で約2,700m³の節水を実現しました。

引き続き、ISO14001に基づく環境対策などを通じて、消費電力の低減を図りつつ、更なる再生可能エネルギーへの移行を検討・促進していきます。



気候変動への対応

— 重要度がある項目 リスク

	項目	概要	財務影響 ^{※1}			時間軸 ^{※2}		
			売上項目	費用項目	投資項目	短期	中期	長期
物理リスク	巨大台風・豪雨・洪水	サプライチェーンの分断による輸送遅れ、販売機会喪失、物流拠点の製品棄損などによる資産喪失	中	大		○	○	○
	平均気温の上昇	秋冬期向け製品の需要減	中				○	○
移行リスク	炭素税	輸送コストの上昇		小～中			○	○
	国の気候変動政策	物流の低炭素化、原価高騰、脱炭素施策によるコスト増		小～中			○	○
	低炭素製品への購買変化	代替原材料、製品LCA(ライフサイクルアセスメント)の低炭素化推進に伴うコスト増			中		○	○

※1 ファイントゥデイでは財務影響を、一年間に発生する収入・費用をベースとし、売上項目、費用項目、投資項目の項目ごとに「大」「中」「小」と判定する基準金額を定め、評価を行っています。

※2 ファイントゥデイでは時間軸について右記の通り定めています。短期：2022～23年(評価実施時期) 中期：2030年頃 長期：2050年頃

機会

	項目	概要	財務影響 ^{※1}			時間軸 ^{※2}		
			売上項目	費用項目	投資項目	短期	中期	長期
物理リスク	気象災害	災害時使用可能製品の提供	小～中	大				○
	干ばつ	水が要らない製品の需要増	小～中					○
	平均気温の上昇	エチケット製品の需要増	小～中				○	○
移行リスク	低炭素製品への購買変化	低炭素製品の提供による売上増加	中	小～中				○
	脱炭素取り組みの評判影響	組織、製品の低炭素配慮を通じたブランド力/企業価値向上		小～中			○	○

気候変動への対応

気候変動に対する戦略的な考え方



今回の評価とシナリオ分析の実施を通じて、「巨大台風・豪雨・洪水」といった極端な異常気象の増加に伴う、気候変動の物理的リスクからの影響は免れないことが明らかになりました。一方、全体として気候変動はファイントゥデイ製品にとって、必ずしもマイナスばかりではないという傾向が見えてきました。

今後、ファイントゥデイでは長期的に世界が1.5°C/2°Cの平均気温上昇レベルとなるシナリオ下においては、低炭素製品の開発や、事業操業全体でのGHG排出量削減の推進が、より重要になってくると考えています。また、4°Cの平均気温上昇となるシナリオ下では、前出の対応に加えて、極端な異常気象の中でも人々の快適な暮らしに役立つ製品の開発も、重要度が増してくると認識しています。

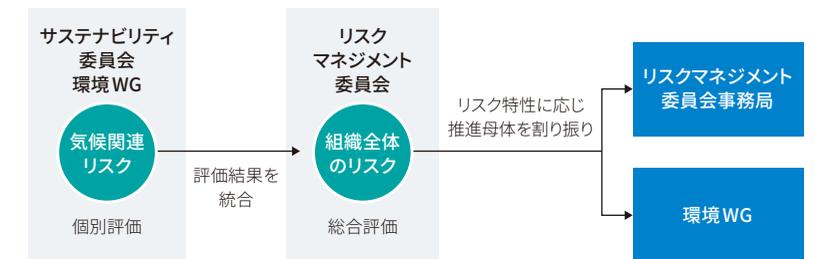
気候関連リスクのマネジメント

特定した気候関連リスク5項目は、特性に応じてリスクマネジメント委員会と、サステナビリティ委員会の傘下に設置している「環境WG」が中心となり対応しています。

リスクのうち、唯一「財務影響：大」かつ「時間軸：短期」と評価した物理的急性リスク「巨大台風・豪雨・洪水」については、現状、物流倉庫の分散(東日本エリア/西日本エリア)や在庫の積み増しなどの対策を実施していますが、今後は自然災害リスクを管轄するリスクマネジメント委員会が主体となって、対応を進めていきます。このほか、「平均気温の上昇」や「低炭素製品への購買変化」のリスクや、「炭素税」や「国の気候変動政策」へのリスクについても引き続き、対応を推進していきます。

これからも、気候関連リスクに対するレジリエンスを高める活動を推進するとともに、TCFD提言に沿った情報開示を継続していきます。

ーリスクマネジメント委員会を主体とした気候関連リスクへの対応



(2025年5月時点)